


大子町(だいごまち)

 町章 〒 319-3526 〈住所〉久慈郡大子町大字大子866番地 〈TEL〉0295-72-1111 〈FAX〉0295-72-1167 〈HP〉http://www.town.daigo.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.daigo.lg.jp 類型 IV-1 地方公共団体コード 083640 面積 325.76 km ²	法人番号	3000020084425
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
過疎 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村	退職手当 消防費しゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業 共済	法適用(上水) 法非適用(特定地域生 活排水)

＜行政組織＞

①長等(平成29年5月1日現在)

長	わたひき ひさお	任期	平成31年1月11日
	綿引 久男 (72歳)	就任回数	2期目
副町長	和田 宗介		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	鈴木 陸郎	副議長	齋藤 忠一
任期	平成32年3月30日	条例定数	15人
現議員数	15人		
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属12人		

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	253	156	33
一般行政職の 平均給料月額	2,991 百円	ラスパイル ス指数 99.1	地域手当 補正後 ラス指数 99.1
全職員数 の推移	平成25年4月1日 261	平成26年4月1日 259	平成27年4月1日 261

④機構図(平成29年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉 総務課 まちづくり課 財政課 税務課 農林課 観光商工課 建設課 福祉課 健康増進課 生活環境課(衛生センター, 環境センター) 町民課 〈会計管理者〉 会計課 〈消防本部〉 消防署 〈水道事業〉 水道課 〈教育委員会〉 教育委員会事務局 〈議会〉 議会事務局 〈行政委員会〉 農業委員会, 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
--

＜概要＞

①沿革

昭和30年3月31日 合併 大子町 依上村 佐原村 黒沢村 宮川村 生瀬村 袋田村 上小川村 下小川村の一部
--

②地勢・風土等

茨城県の最北西端に位置し、北は福島県、西は栃木県に接するやや南北に長いほほひし形の形をした広大な町である。面積の約8割は、八溝山系と阿武隈山系からなる山岳地である。気候は低温多雨の寒暖の差が大きい山岳気候で、この特性を活かしてお茶、りんご、こんにやく、お米などの多くの特産物が生産されている。日本三名瀑の一つ袋田の滝をはじめ、県内最高峰の八溝山や男体山の秀峰、久慈川の清流、奥久慈温泉郷などの自然資源に恵まれた山紫水明の地で、年間150万人の観光客が訪れる観光と農林業の町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	10,743	9,780	8,765	8,443
	女	11,360	10,293	9,288	
	合計	22,103	20,073	18,053	
世帯数	7,356	7,140	6,733	6,630	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 41.0%
	7,884	8,316	16,200	

＜産業・経済＞

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	593 億円	就業者1人当り	6,945 千円
住民所得	410 億円	人口1人当り	2,233 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,999 4.9%	1,383 15.9%
第2次	16,510 27.9%	2,714 31.3%
第3次	39,089 66.3%	4,582 52.8%
総額・総数	59,281 —	8,855 —

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,025	うち専業農家戸数 321	農業就業人口 1,385
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 51	従業者数 1,074	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 18,507
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 265	従業者数 1,016	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 13,757

④特産物

大子産米、奥久慈茶、奥久慈りんご、生いもこんにやく、常陸大黒、奥久慈しゃも、久慈川の鮎、大子漆(うるし)、大子那須楮(こうぞ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	11,970,452	10,725,513	△ 10.4
歳出	11,532,345	10,028,587	△ 13.0
形式収支	438,107	696,926	-
実質収支	362,387	608,317	-
単年度収支	△ 20,930	245,930	-
実質単年度収支	△ 90,733	356,569	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,726	-	△ 1,244	△ 10.4
地方税	1,758	16.4	59	3.5
地方交付税	3,822	35.6	144	3.9
国庫支出金	1,179	11.0	△ 331	△ 21.9
地方債	1,395	13.0	△ 535	△ 27.7
うち臨財債	337	3.1	△ 5	△ 1.5
その他	2,572	24.0	△ 581	△ 18.4
うち繰入金	32	0.3	△ 919	△ 96.6
歳出	10,029	-	△ 1,503	△ 13.0
義務的経費	4,072	40.5	4	0.1
人件費	2,000	19.9	34	1.7
扶助費	1,158	11.5	2	0.2
公債費	914	9.1	△ 32	△ 3.4
投資的経費	2,018	20.1	△ 1,550	△ 43.4
普通建設事業費	1,965	19.6	△ 1,548	△ 44.1
うち補助	1,090	10.9	△ 1,369	△ 55.7
うち単独	846	8.4	△ 173	△ 17.0
その他の経費	3,939	39.4	43	1.1
うち繰出金	1,038	10.3	75	7.8

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.43)
連結実質赤字比率	- % (19.43)
実質公債費比率	4.6 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	41.6 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.324	[0.699]
経常収支比率	84.5 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	6,008	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	9,956	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	596	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	3,573	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,979	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	609,295 (30.5)	575,255 (32.7)	94.4 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	125,321 (6.3)	123,363 (7.0)	98.4 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,063,657 (53.2)	860,657 (49.0)	80.9 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	2,000,942	1,758,023	87.9 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	7 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	9 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	8 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	39.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	64.9 %
公営住宅	202 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	3 か所	污水处理普及率	40.5 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校給食費無料化	H29	子育て世代の負担の軽減を図るため、小・中学校及び幼稚園の学校給食費を無料化する。	46
子育て支援住宅建設事業	H29	子育て世代のニーズに応え、よりよい育児・住環境を提供するため、子育て支援住宅を整備する。	248
みまもりサービス事業	H29	高齢者に安心して暮らしてもらえる環境づくりの一環として、町内の郵便局と連携し、一人暮らし高齢者の安否を確認する見守り訪問・電話サービスを実施する。	8
アートを活かしたまちづくり推進事業	H29	アートを介した様々な交流の促進や町の地域資源・観光資源の活用による地域経済の活性化を目的に、各種アートプロジェクトを実施する。	26
地域おこし協力隊事業	H29	外からの目線で、町が抱える課題の解決や特産品の研究開発、地域コミュニティ活性化のための支援、新たな観光資源の発掘など町の活性化に取り組む。	41

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

・定住人口の確保(若者の流出抑制, 雇用の創出)

・交流人口の拡大

・生活環境基盤の充実

<特色ある行政>

「元気で住み良い日本一の福祉のまちづくり」の推進

・子育て支援の充実(子育て支援住宅建設等)

・健康づくり対策(健康寿命の延伸)

・観光の振興と移住定住の促進

・特産品の販売促進

・農林業の振興

・教育環境の充実

・人材育成(職員研修の強化)